

## お詫びと訂正

『全経簿記能力検定試験標準問題集 上級原価計算・管理会計』第1版第1刷について、以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

株式会社中央経済社

### 記

管理会計編ユニット16(180-183頁)について、以下のとおり修正してご活用ください(赤字部分が修正箇所です)。

(1) について

解説の方のキャッシュ・フローが正しい金額です。

解答を以下のように修正してください。

(誤)

	1年度	2年度	3年度
①のキャッシュ・フロー	410	550	480
②のキャッシュ・フロー	340	600	580

(正)

	1年度	2年度	3年度
①のキャッシュ・フロー	570	710	640
②のキャッシュ・フロー	500	760	580

(2) について

#### ●問題文の修正

<資料>の2(2)

(誤) ①売却処分価額 200千円

(正) ①売却処分価額 920千円

#### ●解答・解説の修正

(2)

① 920 千円

② 276 千円

③ 976 千円

ここでは、耐用年数（投資期間）経過後における機械の処分に伴うキャッシュ・フローへの影響を計算する。①から③を計算するにあたって、3年度末の簿価が920千円（ $=2,000$ 千円 $-360$ 円 $\times 3$ 年）となっている。これを利用して、①から③のキャッシュ・フローへの影響は以下のように計算できる。

①の売却処分額は920千円であるため、その金額がキャッシュ・フローとなる。このケースでは、売却処分額＝簿価であり、売却処分において損益は発生しないため、税金の金額への影響はない。

②の売却額は0千円であるため、売却処分額自体からのキャッシュ・フローは生じない。しかし、簿価920千円の機械の売却処分が損失920千円生じさせ、その分だけ課税所得計算上の損金が増加する。その結果、税金の支払額が276千円（ $=920$ 千円 $\times 0.3$ ）だけ、投資案を採択しなかった場合よりも減少するので、その分だけキャッシュ・フローが増加する。

③の売却処分額は1,000千円であるため、その金額がキャッシュ・フローとなる。しかし、売却処分において売却益80千円（ $=1,000$ 千円 $-920$ 千円）が生じるため、その分だけ課税所得が増加し税金の支払額が24千円（ $=80$ 千円 $\times 0.3$ ）増加する。結果として、キャッシュ・フローは976千円（ $=1,000$ 千円 $-24$ 千）増加する。

以上